

平成 25 年度の施策評価について

平成 26 年（2014 年）9 月 25 日

宝塚市行政評価委員会

平成 25 年度の施策評価について

1 総評

宝塚市が行政評価に外部評価を導入して 3 年目になる。今年度も当委員会は市が内部評価として行った施策と事務事業の評価について、外部の視点から評価し、改善提言を行った。市が行う内部評価は、毎年度、基本的に全ての施策と事業について行われているが、当委員会が使える限られた期間の中で全てを外部評価するのは事実上不可能であるため、3 カ年をかけて全体を評価することとしてきた。今回は、第 5 次宝塚市総合計画に掲げる施策のうち、商業・サービス業・工業、児童福祉、青少年育成、観光、文化・国際交流、農業、雇用・勤労者福祉、消費生活の各分野を対象とした。

評価については、市が内部評価で用いた施策評価表及び事務事業評価表によって概要を把握し、さらに担当部局の職員にヒアリングを行うことで実施した。個別の施策や事業についての指摘はあるものの、総評としては全般的に概ね妥当であると判断する。

2 内部評価の課題と改善点

宝塚市の施策評価は 38 の施策分野の 119 の施策展開の方針ごとに評価を行うものである。進行状況の把握、事務事業構成の適性性、市民との役割分担の妥当性という視点から評価され、それらをふまえて総合評価がまとめられる。評価表については、入力システムの都合上、初年度から大きな変更はなく、そのため昨年度と一昨年度に指摘した課題が引き続き課題となっている。それらは、施策評価表を見てもその下で行われている全ての事務事業や業務について見えにくい場合があること、事務事業の説明があっさりし過ぎていて事務事業評価表を見ても内容や成果がつかみにくい場合があること、適切な指標が設定できていない場合があること、市民との役割分担・協働についての評価表の記述があっさりし過ぎていて実状がつかみにくい場合があるといった課題である。行政評価を適切に行うには、基本計画・実施計画や分野毎の個別計画と予算と業務が政策ごとにつながり、わかりやすく示される必要があるが、その理想に近づくには改善が必要である。

昨年度の評価の中で、評価表の入力システムの改良を待たないといけない課題もあるが、できることについては引き続き改善に取り組んでいきたいという考えが市から示され、今年度の評価表の記述にその改善が現れるものと期待されたが、顕著な変化は見られなかった。引き続きの改善を求めたい。

市民との役割分担については、もう少し詳しい記述があった方がよい。現状では、担当部局の判断のみが記載されていて、その根拠が示されていない場合も多く、チェックが困難である。昨年度も同様の指摘を行ったが、さらなる改善に期待したい。

宝塚市の行政評価は業績測定という手法によるものであり、成果指標としてどのような指標を設定するか、目標値としてどのような数値を設定するかが重要である。今年度も外部評価の中で、個別の指標や目標値について何度も意見が出た。現在ちょうど総合計画の見直しが行われている時期であり、指標や目標値について適切な設定が行われるよう求めたい。また、成果指標や目標の設定が適切であり、測定が正確であるとして、芳しい結果が得られていないものがあれば、責任を持ってしっかりと原因を分析し、対策を立案する必要性があるが、そうした意識が徹底されていないと感じられた。

また、昨年も同様の指摘を行ったが、方針転換をし、指標に頼った評価ではなく、事務事業評価表に事務事業の下で行われている業務や予算の用途を詳細に記すようにし、そこから成果を推定するという方法にするということも考えられる。

指定管理者制度や委託金のように外部の団体を通じて政策実施を行っている場合、施策評価表や事務事業評価表を見ても、実態が見えにくいという問題がある。行政評価の目的を実現するためにも、指定管理者や委託先の事業者が施策展開方針や事務事業との関わりでどのような事業なり業務を行っているのかが分かるような記述が必要である。

基本計画、実施計画、個別の分野別計画、事業（予算）、業務が適切にリンクしているか、市が取り組むべきことで見落とししていることはないか、逆に市が取り組むべき必要性が乏しいことに取り組んでいないか、時間や予算や業務に無駄はないか、市民との協働は適切かなど、政策評価の視点について外部評価での指摘を待たずに、市職員自身が常に突き詰めて考えることが期待される。外部評価がすべての施策を一巡したこの機に、ますますの意識と能力の向上を求めたい。

3 外部評価の課題と改善点

今年度の外部評価では8分野で合計26の施策展開の方針について外部評価を行った。これも昨年、一昨年と同じであるが、1つの施策展開の方針の評価にかけられる時間が平均15分程度と短く、十分に議論を深められない場合があった。施策展開の方針が細分化されすぎていることの弊害と言えよう。

委員の中から、評価の精度を高め、結果が活用されるようにするためにも、委員会の評価案について担当部局がどう考えるのか、どのように活用するのかなどについて意見を聞く機会を設けた方がよいという意見が今年度も出た。次年度以降の外部評価の改善点として検討の価値があるだろう。

全ての分野について同じメンバーで外部評価を行っており、そのことに意味はあるが、他方で分野ごとに民生委員など実務に詳しい人を評価者やオブザーバーとして加えるということも評価の精度の向上のために役立つのではないかという意見も昨年と同様に出た。

外部評価を行う委員の評価の力というのは、評価の経験や熟練によっても左右される。ある年度の外部評価の業務が終わりかける頃に力は最高になるが、翌年度の最初には、感覚を取り戻すのが大変という指摘が昨年度にあった。それを受け、事務局の努力により、今年度の最初の委員会では、評価の練習を行い、感覚を取り戻せるような工夫を取り入れた。全国的にも珍しい取り組みであるが、効果的であったと考えられる。

4 総合計画の推進に向けて

内部評価の課題に関して述べたこととも関わるが、この3年間の外部評価を通じて、政策のつくり方という点から見た宝塚市の特徴が明らかになってきた。それは施策分野間の総合調整が行いにくいという特徴である。昨年も同様の指摘はしているが、あらためて指摘したい。

宝塚市の総合計画は密度の濃い市民参画によって策定され、細かく、特色のある施策展開の方針が多い。他市にない特色のある施策展開の方針はよいが、具体的な事務事業をつくりにくい、スローガンのようなものもある。また、細かいことは数の多さにつながり、評価の作業を困難にしている面がある。

基本計画の施策展開の方針の下に充実した個別計画が策定されている場合も多い。そうした計画の策定と進行管理が市民や学識経験者による諮問機関で行われていることも多く、それ自体はよいことであるが、実際の政策実施基本計画というよりそうした個別計画に基づいて行われていると考えられる場合も多かった。また、市民や学識経験者による諮問機関でそれぞれ策定し、進行管理されている個別計画間の総合調整は必要ではあるが困難でもあるという課題である。

宝塚市では事務事業のサイズが大きく、内容的に見ても、他市では複数の事務事業に分かれているようなものが1つの事務事業になっている場合も多い。融通が効くという意味で合理的な面もあるのだが、政策体系の全体と細部を一望するという観点からすると不都合な面がむしろ目立つ。それぞれの施策展開の方針に対応して、どのような予算が付き、どこが担当部局となって、どのような業務をどれくらいの時間と人数で行っており、どのような成果をあげているのかということがわかりにくい。

総じて基本計画の施策展開の方針と個別計画と事務事業が同じようなサイズで存在し、政策体系の全体と細部を一望して理解し、総合調整を図るということがやりにくくなっている。計画策定や個別の事務事業において市民参画や協働を進めることも重要であるが、財源や人員など行政資源も限られている中、市長をはじめとする行政職員も議会も市民も政策体系の全体と細部を一望して理解し、総合調整を図るということが求められる。地域でつくった計画だけでなく、地域共有する計画とすることも重要である。今後の計画策定や事務事業のつくり方の課題であると言えよう。

5 「施策展開の方針」ごとの評価

今回、当委員会で行った総合計画に掲げる「施策展開の方針」ごとの評価結果は、別紙のとおりである。この評価結果については、市内部で作成した施策評価表及び事務事業評価表の内容をふまえて確認し、次年度以降の市の施策展開に活用していただきたい。

今年度で第5次宝塚市総合計画に掲げる全ての施策について外部評価が一巡したわけであるが、この種の外部評価は一度やればそれで終わりというものではない。行政による自己評価の質を保証し、外部ならではの視点や知識・情報を提供するものであり、いわば定期的な健康診断のようなものであるため、次年度以降も継続的に行われることが望ましい。評価の進め方、評価表のフォーマットなど改善点は多いが、そうした点で進化しつつ、評価が宝塚市で定着することを期待したい。

「施策展開の方針」ごとのまとめ

施策	施策展開の方針	まとめ
<p><商業・サービス業・工業></p>	<p>1 起業家、やる気のある事業者に対する支援を強化します</p>	<p>起業セミナー受講者74名、うち起業した事業者数が14名というのはまだまだ改善の余地があると思われる。セミナーと資金調達支援をつなぐ要素、例えばコーチングが大切である。今後もきめ細やかな起業家支援を継続して欲しい。産業振興事業について、事業費338千円、人件費が5,198千円となっているが会議体の運営だけで0.6人/年の職員投入は多すぎないか。事業の在り方、人員配置の考え方など適正化を図る必要がある。企業支援について高齢者の起業支援なども検討してはどうか。</p>
	<p>2 宝塚ブランドを生かしたビジネスを育成します</p>	<p>アンテナショップの出店場所が市内というのはいかがか。また売っているものあまり宝塚らしいイメージが感じられない。ブランドには有形無形様々なものがあり、一律に評価することは難しいが、モノ・コト・バは現状の宝塚にあるものの中から選んでおり、地域資源の活用としてはともかく、宝塚ブランド構築やその発信という点では効果的ではないのではないかと。またモノ・コト・バの選定については一定の効果、意義は認めるが、効果に比して費用をかけすぎていないか見直すべき。宝塚ブランドは全国的にイメージが定着している。それを活かしつつ、市としてもっと発信したいことや宝塚ブランドのイメージを高めるようなアピールをしていくべきではないか。</p>
	<p>3 地域資源の効果的な活用を図ります</p>	<p>地域資源の効果的活用という点からは、モノ・コト・バを指定することの有効性は認められるが、費用対効果が悪いのではないかと。費用節減の工夫を図ってほしい。地域資源を指定するという段階を過ぎた後、政策としてどのようなビジョンを持って活用を図っていくのが大切である。また商工会議所に入っている事業者だけでなく、自宅で店をやっている主婦など、商工会議所に入っていない事業者も多いのではないかと。そういう事業者の方が宝塚らしさを持っている場合もある。違う目線から商業を見ることも大切である。</p>
	<p>4 地場商工業の活性化を図ります</p>	<p>企業活動支援事業について、設備投資が大きいものでないと対象とならないのか。施策の目的と、補助対象の企業のスケール感が合っていないのではないかと。この数年で店舗数は大きく減少しているが、店舗床面積はそれほど減っていないとのことだが、店舗数が少なくなると買い物難民の問題も出てくる。組織横断的な対応が必要。また、このような委託事業についてはそれを受けてどのような業務が行われ、どのような成果があがっているのか見えにくい。より詳細な報告を求め説明責任が果たされるようにすべきである。</p>

「施策展開の方針」ごとのまとめ

<p><児童福祉></p>	<p>1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります</p>	<p>この施策の事業は義務的なものも多いが、市独自の判断で追加や拡充を行っている事業、いわゆる上乘せ、横出し事業も多く、実施状況や成果をしっかりと捉える必要がある。実施状況を見ると、制度のことを対象者の一部しか知らないのではないか。利用が特定の人ばかりに偏らないようにし、制度、サービス内容が対象者に広く認知されるように努めるべきである。また、市独自の制度で必要なものは国の制度となるよう働きかけも必要ではないか。</p>
	<p>2 子育てと仕事の両立支援に取り組めます</p>	<p>病後児保育の現状については費用対効果を考えると見直す点が多い。利用者の利便性も考慮し、病児保育と病後児保育を一緒にやれないだろうか。子どもが病気の時くらい休めるとい社会づくりが大切という主旨は理解できるが、現実的には病児保育の場所で病後児保育も行えばよいのではないか。 また、育成会の待機児童対策についてはもっと積極的に民間の力を借りることを検討してもよいのではないか。費用対効果を意識しながら今後も待機児ゼロに向けて取り組んでほしい。できれば常に定員に余力があり、必要な人がすぐ利用できることが望ましい。</p>
	<p>3 安全安心の子育て環境づくりを地域ぐるみで進めます</p>	<p>関連する事務事業の事業費も比較的小額で、名前の似た事業が複数ある。事務事業の再編を考えてはどうか。また、関連する事務事業が全部再掲事業になっている。再掲が必ずしも悪いわけではないが、普段から施策方針を意識しながら事務事業に取り組んで欲しい。 施策の中で「地域ぐるみ」としているにも関わらず、地域との協働、連携を意識した施策になっていないのではないか。地域からの要望や提案に迅速に対応すべきであり、子どもの見守り、環境づくりなどは地域に委託するなど、協働事業としてレベルアップを図ってはどうか。例えば他の自治体では市民公募で企画書をつのり、その中からピックアップした事業を行っていくような取り組みも行っている。 なお、この施策の「施策展開の方針」と「主な取り組み」の内容がうまくかみ合っていない。今後修正を検討してはどうか。</p>
	<p>4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します</p>	<p>施策の主な取り組みとして親学習の実施とあるが、関連する事務事業が手薄なのではないか。また利用が極端に少ない事業もあり今後の事業の在り方について検討が必要。この施策の目的自体はとても大切なものだが、必ずしも講座、講演といった手法でなくてもよいのではないか。費用対効果を考えればお勧めの本をホームページに掲載するといった方法でもよいのではないか。 また、親の問題は子どもに現れる。育成会などで子どもに問題が見られれば、その親にもアプローチしていくといった手法を取っていけば、家庭教育推進事業もより効果的に進むのではないか。事務事業が給付事業に偏りすぎの感があり、利用が少ない事業の存続やより効果的な給付事業について今後も検討を続けてほしい。</p>

「施策展開の方針」ごとのまとめ

<p><青少年育成></p>	<p>1 青少年が未来の担い手として自ら「育つ」よう、様々な支援を行います</p>	<p>引きこもり対策と就労支援など一体で行う自治体もあり、もう少し高い年齢層も視野に入れていくべき。また、成果指標の設定について、もっと青少年育成の分野に相応しい指標を検討してみてもどうか。 青少年音楽活動推進事業について、なぜ音楽だけを出して取り上げるのか。対象者も少なく、音楽だけに特化した事業として続ける必要が薄いのではないか。放課後子ども教室について利用実態や児童館との役割分担を見直すなど、事業の在り方を検討してみてもどうか。</p>
<p>2 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます</p>		<p>おおむね妥当な進捗状況と思われる。なお、地域ぐるみで行う青少年を守り育てるための活動には市職員も積極的に参加して欲しい。</p>
<p>3 心と体の健全な成長に向け、思春期の保健対策などの充実を図ります</p>		<p>おおむね妥当な進捗状況と思われる。</p>
<p>4 青少年の社会参加と社会人としての自立を支援します</p>		<p>子ども議会と子ども委員会を別々に行うのはなぜか。内容的に似ているのではないか。子どもの社会参加といっても様々な形があるが、子ども議会と子ども委員会の実施状況を見ながら、諮問委員会に子ども、未成年者を入れるなど、よりよい場の提供について検討を進めてはどうか。なお、子ども委員会という名称は少し内容が分かりづらいのではないか。 20歳のつどい事業は新成人が初めて行政と協働で作業をする機会。若者にとって初めて市政の一端に触れるいい機会になっていると思われる。今後も充実させていってほしい。</p>
<p><観光></p>	<p>1 地域資源の有機的連携を促進します</p>	<p>事務事業が観光振興宣伝事業1本にまとめられているが、実際にはその中でさまざまな取り組みが行われている。評価表からは中身が分かりにくい。施策と事務事業の内容、関係がきちんと見えないと行政評価を行うことが難しい。市民への分かりやすさを重視し、実態に合わせて事業を細分化してほしい。 また、施策展開の方針のうち、「地域資源の有機的連携を促進します」については方針通りに進んでいるようには見えない。施策展開の方針自体も抽象的で分かりづらいが、施策展開の方針に沿った事務事業が展開されているのか、この施策展開の方針を策定した際に思い描いていた内容と現状の事務事業は合致しているのか検討すべきである。</p>
<p>2 宝塚歌劇をはじめとする関係機関との連携や情報発信力を強化し、総合的な事業展開を進めます</p>		<p>重点取り組み項目として「市民参画による観光集客戦略の企画・実践組織の整備」とあるが、それに対応する具体的な事務事業が見当たらない。また、歌劇と手塚治虫記念館が観光の2本柱のようだが宝塚にはもっと多くの観光資源があるのではないか。こんな小さい市に11の駅がある。駅から派生する観光ルートなどを作ってはどうか。市の中心部のみの観光施策になっているようだが、いろんなポイントを見せていくことが大切。駅も多く、歌劇、JRAなどもある。観光資源はたくさんあっても連携は上手くできていないのではないか。もっと上手くアピールしていくべき。 また、市民参画の捉え方を少し変えて、企画そのものから任せるといった発想や事業者が行う事業を市が応援するとか、そういう方向性についても検討してはどうか。</p>
<p>3 武庫川や宝塚大劇場周辺が持つまちの雰囲気・魅力を活用します</p>		<p>他の観光の施策と事業も施策内容も同じに見え違いが分からない。施策に見合ったきめ細かい事業構成が必要である。他の施策でも指摘したが、宝塚市では、施策展開の方針は非常に細かく具体的である一方、事務事業が抽象的で大きく、施策と事務事業が同サイズになっている場合がある。市民から見ても分かりにくく、改善を求めたい。 具体的な取り組みについて。市の観光において観光噴水はこれからも必要か。必要性があるとしても費用対効果が悪すぎる。廃止してその予算で他のことをやった方が観光に役立つだろう。今後も観光噴水を続けるのであれば経費を抑えながらシテイプロモーションにつながるような工夫を考えるべき。また、泉源地の管理について、市がこれだけのお金をかける必要性は無いのではないか。主たる受益者である旅館・ホテルに委ねるべきである。</p>
<p>4 国内外からの観光客に優しいまちづくりを推進します</p>		<p>外国人観光客の集客を考えると公衆無線LANの整備は有効。先進事例等も参考にしながら今後も整備に取り組んで欲しい。宿泊者を増やしていかないと歌劇から別のエリアに集客効果が広がらないのではないか。宝塚のイメージに合うかどうかは疑問だが、外国人客を呼ぶだけなら、安い宿を求めるニーズが強いので、そうした宿泊施設を用意するという手法も考えられる。歌劇に毎日通う人もおり、安い女性向けの宿などあれば泊まる人もいるのではないか。歌劇観劇後の観光客たちは劇場から出て一直線に駅に向かっている。足を止めてもらうためのリサーチが必要である。</p>

「施策展開の方針」ごとのまとめ

<p><文化・国際交流></p>	<p>1 戦略的な文化・国際交流事業を推進します</p>	<p>文化と国際交流が一つの施策になっているのは意図が分かりづらい。また、宝塚文化の創造と発信というが、施策からはそれが見えてこない。小さな自治体ならともかく、宝塚市のような一定規模の自治体の文化施策が、市民の文化活動支援レベルなのは少し寂しいのではないか。松江市との交流事業においても、行政、議会の交流が主で、市民との交流は無いのではないか。老人会や自治会の交流などを検討してはどうか。国際交流事業の中の母語教室は必要性のある事業なのか。評価表からは必要性があまり感じられない。</p>
	<p>2 文化振興財団や国際交流協会と連携し、市民主体の文化・国際交流活動を支援するとともに、国際理解を推進します</p>	<p>総合的に見て、この前の施策展開の方針『1 戦略的な文化・国際交流事業を推進します』と内容的にどこが違うのか分からない。今後、施策の展開などを見直す際は内容を検討すべき。 市の施設運営等を指定管理者に任せるのはよいが、施設の管理、指導などをきちんと行うようにしてほしい。小浜工房館管理運営事業については、約1000万円という予算に見合った成果があがっているか疑問である。目的を見ても、重要ではあるが公民館などでの取り組みでも実現できるのではないか。 また、国際協力NPO団体数が11団体ある。海外支援をしたいというNPOが最近増えており、国際交流を進めるにあたってはその辺りも意識しておいてほしい。</p>
	<p>3 市内に残る多くの文化遺産の保全継承と活用に努めます</p>	<p>成果指標が設定されていない。小浜資料館や旧和田邸の入館者増を目指すとするが、それを指標にすればよいのではないか。施策展開の方針としてわざわざ書くのであれば、何か設定しておくべき。 また、事務事業も手薄。施策として内実が寂しいと感じる。歴史民俗資料館管理運営事業の費用対効果について、事業費がかかりすぎではないか。</p>
<p><農業></p>	<p>1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります</p>	<p>啓発活動だけでなく、住宅都市である宝塚の特徴を活かすようなビジョンを持って施策の推進にあたってほしい。担い手不足は、農業収入が増え生活が成り立つ目処が立てば解消するはず。都市近郊部での農業に関する成功事例を研究しながら、都市部に近い宝塚の特徴を活かした、数は少なくとも高付加価値の商品や特産品などの開発に積極的に取り組んで欲しい。 また、現在の農業従事者の状況を把握し、計画的に次の担い手を育成していくような中期的視点も必要。農家数は減っているのでは遊休地は増えているのではないか。土地を持っている人と農業を始めたい人の仲立ちをするような、地域とのコーディネートを行う事業には取り組むべき。</p>
	<p>2 山本の花弁・植木産業の振興を図ります</p>	<p>園芸振興事業の中で様々な事業を行っていると思うが、植木業者、植木産業への効果についてどう認識しているか。単にイベントや講座を行うといった内容にとどまらず、そこにどう植木産業や業者が関わってくるかが重要。植木業者や生産者を支援、補助するような事業が見えてこない。どのように花卉・植木産業の振興を図っていくのか。花卉・植木のまち宝塚推進プロジェクトの推進のためには、一層の事務事業の推進に向けた取り組みが必要なのではないか。宝塚の植木産業は長い伝統がある。産業としてどう成り立たせていくかを考えてほしい。一足飛びにはいかないだろうが、「宝塚の庭を見て歩くツアー」のようなものが成り立つ状況になれば、産業への波及効果も出てくるのではないか。</p>
<p><雇用・勤労者福祉></p>	<p>1 若者の社会的・経済的自立を社会全体で支援する仕組みづくりを推進します</p>	<p>ワークサポート宝塚を作った状況はどう変わったのか。近隣にハローワークがある中で宝塚に出張所が必要だろうか。今後、ハローワークとは違う機能を強化していくならともかく、同様の機能だけなら「やめる」というのも選択肢の一つではないか。施策展開の方針の中に「若者就労支援のネットワークの構築」とあるが、若者の就労支援も大切だが、企業の側に未就労の若者や障がい者を受け入れる体制を作るというのも大切だと思う。市とNPOが連携して運営している若者サポートステーションについて、若者の就労支援に一定の成果が上がっており、市民と行政との役割分担が上手くいっているケースではないか。</p>
	<p>2 障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます</p>	<p>施策展開の方針の中で「事業者への啓発」とあるが、どのようなことを行っているのか分かりづらい。特に女性や障がい者の就労環境の改善に向けた支援に力を入れてはどうか。他の施策でも何度か指摘しているように、事務事業が大きくくりで、その中に様々な取り組みがあり、市民が見ると中身がよく分からない。また、女性、人権、外国人といった切り口は他の施策でも出てくる。内容に重複等はないか確認し、関係部署が連携して施策を推進する必要がある。</p>

「施策展開の方針」ごとのまとめ

<p><消費生活></p>	<p>1 消費者協会宝塚などの関係機関と連携し、「市民の暮らしの安全安心」を支える取り組みを推進します</p>	<p>施策展開の方針の取組項目の中身が農業の施策とあまり変わらないような印象を受ける。また、同じ取組項目の中に「マイバッグ運動」なども出てきており、この施策展開の方針で何をしたいのか、どんな目的で何をやっているのか、実態を掴みづらい。総合評価中、「各種行事のうち、行政主導の運営形態から事業実施主体の運営形態へ移行を図る」とあるが、本来、行政が行う必要のない行事や事業があるのなら、そういう事業は一旦やめる方がよいのではないかと。</p>
	<p>2 消費生活に関する相談などの充実を図ります</p>	<p>消費生活トラブルに関する相談内容は複雑化する傾向にあるため、今後も相談員のスキルアップに努めて欲しい。 また、相談事業はもちろん、啓発のための講演会などでも、実施することが目的ではなく、実際に被害にあった人のサポートや、被害件数自体を減らすことが目的であるので、そこを意識して事業を実施して欲しい。</p>
	<p>3 分かりやすい情報提供と啓発事業の充実に努めます</p>	<p>「消費者行政活性化事業」と「消費者教育・啓発事業」の中身が重複していないか。国県の補助事業と市単独事業を分けて実施しているとのことだが効果は得られているのか。国県の補助事業だけでは不十分で、どうしても市単独事業が必要なのか再度事業を見直してほしい。 また、講演会の類が非常に多い。多様な層の人が大勢集まるのなら一定意味があるが、講演会の実施効果についても考えてみてはどうか。講演だけでなく、出前講座なども積極的にを行い、消費者から求められる情報提供、啓発事業の内容を検討することが必要。消費者のもとへ出ていき、双方向で市民と情報交換しながら、それを事業内容にフィードバックさせていくような取り組みも、より重視すべきではないかと。</p>

宝塚市行政評価委員会委員名簿

(選出区分毎、敬称略)

構 成	氏 名	所 属 等
知識経験者	窪田 好男	京都府立大学 公共政策学部 准教授
	藤本 真里	兵庫県立人と自然の博物館 自然・環境マネジメント研究部 研究員 兵庫県立大学 自然・環境科学研究所環境計画研究部門 助教
	内田 真	行政評価 実務家 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所主任研究員
市内の公共的団体等の代表者	島上 雅寛	宝塚市自治会連合会 副会長
	中山 光子	特定非営利活動法人 宝塚NPOセンター 理事 兼 事務局長
公募による市民	井上 健太郎	市民

